

■平成28年度執行目標 健康福祉部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画 等	H27 実績値	H28 目標値
健康福祉部	社会福祉課	1	民生委員一斉改選の実施	民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるものとされている。任期は3年と定められており、平成28年11月をもって任期が満了するため、新たな委員の選出に向けた事務を行う。 民生委員定数138名のとおりに、100%の充足率を目指す。	民生委員の定数138名に欠員が生じないように一斉改選事務を進める。 民生委員の推薦基準は民生委員法に定められており、人格識見高く、広く社会の実情に通じかつ、社会福祉の増進に熱意のある者とされている。推薦準備会及び推薦会を通じて、地域の実情に応じた適切な委員が選出できるよう努める。	選出委員 (人)		(138)	138
健康福祉部	社会福祉課	2	障害福祉サービスの適正化	障害福祉サービス請求に係る審査事務において、提供時間の重複しているサービス請求などを検出するサポートシステムを導入し、審査事務のチェック体制を強化することにより、支出の適正化と経費節減を図る。	現在、障害福祉サービス等事業に係る費用は、各事業所から国保連合会へ請求され、市が障害者福祉システムにより審査を行い、支払いをしている。しかし、サービスの提供時間の重複や適正な請求単価は現システムでは確認できないため、審査事務サポートシステムを導入し、チェック体制を強化する。				
健康福祉部	くらしサポート課	1	「就労準備支援事業活用による自立支援」の強化	稼働能力を有する被保護世帯に対して、就労支援員による相談を通じて自立に向けた就労指導を行う。(ハローワークとの連携を強化) また、就労支援準備該当者についても中間的就労(就労体験・軽作業)への参加を呼びかけ就労意欲向上を図る。ニート・引きこもり等に対して居場所づくり事業に参加促進、金銭管理の困難者に家計簿(収支管理)の相談支援を行う。	平成27年度就労実績 被保護世帯支援対象者数 45人 就労決定者数 23人	就労決定者数 (人)		23	30
健康福祉部	くらしサポート課	2	生活困窮者自立支援事業の推進	稼働年齢層の生活困窮者等に対して、就労支援員による寄添い支援や多方面の支援を通じて、困窮状態からの脱却をめざす。また、就労準備支援の必要な離職者や未就労者についても中間的就労(職業体験・軽作業)への参加を促し就労意欲の向上を図る。ニート・ひきこもり等対策に各種団体等の連携によりアウトリーチを行い支援を行う。 生活困窮者・被保護者世帯の子どもの学習支援により、学習の機会を与え貧困の連鎖とならないよう対策を講じる。	平成27年度相談実績 相談者数64名 就労者数(自立生活復帰)9名 平成27年度子どもの学習支援実績 受講者数7名(内中学3年生6名すべて高校合格) ひきこもり等の潜在的な生活困窮者予備軍に対しての取り組み等も検討	新規相談 平均件数 (件/月)		6	11
健康福祉部	高齢介護課	1	介護予防・生活支援サービスの充実	平成29年4月から実施する総合事業への移行に向け、新たな担い手の確保や、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行い、高齢者のニーズに沿った介護予防・生活支援サービスの創出につながる基盤体制づくりを行い、地域包括ケアシステムの構築を進める。	地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービス(総合事業)を体系化するにあたり、要支援者サービスの検証は進められたものの、関係機関相互協働による支え合い体制づくりが未達成であるため、地域の中でのモデル地区を設定し、地域課題の把握や必要な介護予防・生活支援サービスの検証を協議体を通じて行い、高齢者の社会参加や支え合い体制づくりを行っていく。				
健康福祉部	高齢介護課	2	認知症カフェ事業	木津川市内の認知症と診断された方または認知症に不安のある方及びその家族を対象に、交流できる居場所として、木津、加茂、山城地域に1か所ずつ認知症カフェを設置する。	昨年度は方針や実施形態の検討に時間を要し、2回の試行的実施にとどまった。試行の成果を踏まえ定期的な(1~2か月毎)開催と共に、地域の身近なついで・安らぎの場となる会場の選定に配慮する。当事者や介護者同士のピアカウンセリングが発揮できる場づくりに努める。利用者の増加に向けて周知方法を検討する。				
健康福祉部	高齢介護課	3	介護保険料収納率の向上	適正な介護保険運営を実施し、被保険者の公平性を確保するため介護保険料収納率の向上に努める。昨年度に引き続き、現年分未納者への「督促状」及び「未納のお知らせ」を送付し、納付を促すとともに、65歳到達の未納者に対し、電話や訪問による徴収に取り組む。また、平成26年度債権管理台帳の活用と、財産調査の結果に基づく滞納整理に取り組み収納率の向上に努めていく。	平成27年度は介護保険料の基準月額の上昇から普通徴収の収納率の低下を懸念し、未納者に対する「督促状」や「未納のお知らせ」の発送と電話や訪問による徴収に努め、目標値には達しなかったものの、平成26年度実績に対し0.1%の普通徴収収納率の伸びがあった。 平成28年度についても納付勧奨と滞納対策に取り組み、収納率の向上に努めていく。	現年度普通徴収収納率 (%)		92.8	93.5
健康福祉部	こども宝課	1	待機児童の解消対策等ガイドラインの推進	保育コンシェルジュを配置し、待機児童の解消等を図る。また、「待機児童の解消対策等ガイドライン」の推進を図り保育所民営化等の実施計画を策定する。	子ども及びその保護者等、又は妊娠している方の相談に応じ、その個人のニーズを把握して教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援するため、保育コンシェルジュを配置する。 また、保育需要・多様化する保育ニーズに対応し、公設公営保育所と民設民営保育所等が、それぞれの特性を活かし、協働・協調して保育を行い、保育サービス全体の向上を図るため、民営化等の実施計画を策定する。				
健康福祉部	こども宝課	2	放課後児童クラブの施設改善	上粕児童クラブ・棚倉児童クラブ施設の老朽化に伴い改築を行う。	上粕児童クラブ・棚倉児童クラブ施設の老朽化に伴う改築については、小学校の改築に合わせて行い、工事に伴う児童の負担軽減や経費の削減を図る。				
健康福祉部	こども宝課	3	保育料の収納対策	子育て世帯の保育料の軽減を図るため、階層区分等の検討を行い、収納率の向上を目指す。	多子世帯の負担軽減については、第3子以降の保育料無償化事業等の施策を実施しているが、保育料の階層区分についても検討を行い、負担軽減を図るとともに保育料の未納者を減らし、収納率の向上を目指す。				

■平成28年度執行目標 健康福祉部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画 等	H27 実績値	H28 目標値
健康福祉部	健康推進課	1	すこやか木津川21プランの推進	乳幼児から高齢者にいたるまで、市民一人ひとりが健やかで心豊かに暮らせるために、循環器疾患等の予防啓発や禁煙、受動喫煙防止の啓発、食育推進の取り組み等を行うとともに、計画の評価と中間見直しを行う。	相楽医師会の協力による「健康エッセイ」の広報掲載、食育PR、レシピコンテストや防煙教室等を実施している。計画の中間見直しのために、アンケート結果の分析と計画内容の再検討を行う。				
健康福祉部	健康推進課	2	がん検診の受診率向上	がん検診の受診率向上のために、実施形態等の見直し検討を行う。	がん検診の個別実施内容の変更や、クーポン事業の統一化を検討する。				